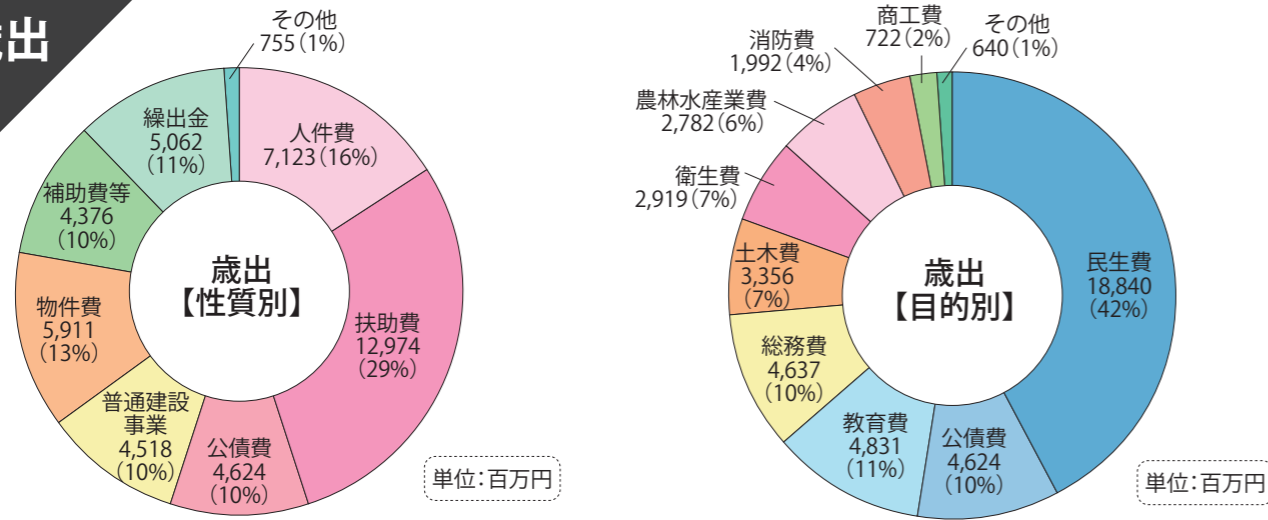


歳出



解説 義務的経費のうち、人件費は職員数の減などにより、前年度に比べて1億1,182万8千円減の71億2,311万7千円となっています。扶助費は、生活保護費の増や幼稚園・保育所等給付費の制度改正などにより、13億6,283万2千円増の129億7,405万5千円となっています。公債費は、1億9,458万1千円減の46億2,371万4千円となっています。投資的経費のうち、普通建設事業費は、対前年度比9億9,560万7千円の減となっていますが、小・中学校の耐震化促進事業などの大型事業の事業費が減少となったためです。

市民1人当たりの予算額 市民1人当たり 430,461円 (一般会計分)

	民生費	教育費	公債費	総務費
予算額	178,860円 (41.6%)	45,861円 (10.7%)	43,895円 (10.2%)	44,018円 (10.2%)
主なもの	子ども、高齢者、障害者の福祉増進などに	学校の管理運営や整備などに	借りたお金の返済に	自治振興、防犯対策、選挙などに
	土木費	衛生費	農林水産業費	消防費
予算額	31,860円 (7.4%)	27,715円 (6.4%)	26,410円 (6.1%)	18,908円 (4.4%)
主なもの	道路、公園、市営住宅の整備推進に	ごみ、し尿の処理、健康管理などに	農林水産業振興などに	消防や救急業務などに
	商工費	議会費	労働費	その他
予算額	6,855円 (1.6%)	3,222円 (0.8%)	599円 (0.1%)	2,258円 (0.5%)
主なもの	商工業振興、観光振興に	議員報酬や議会運営に	雇用対策などに	災害復旧や預貯金に

※金額は一般会計の歳出額を、平成27年1月31日現在の人口105,336人で割り戻した額

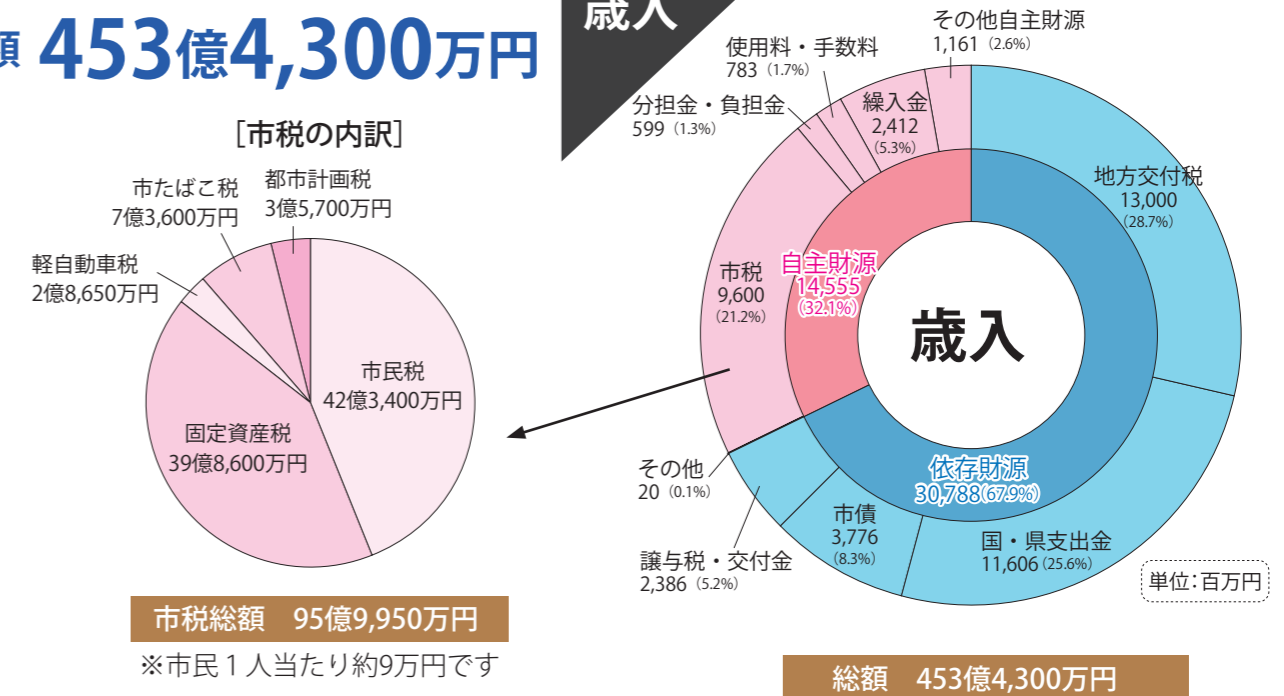
鹿屋・大隅を前進させ、まち・地域の持続的発展を推進する

鹿屋市の新たな10年創造予算

平成27年度一般会計当初予算

総額 453億4,300万円

歳入



特別会計 283億9,294万円

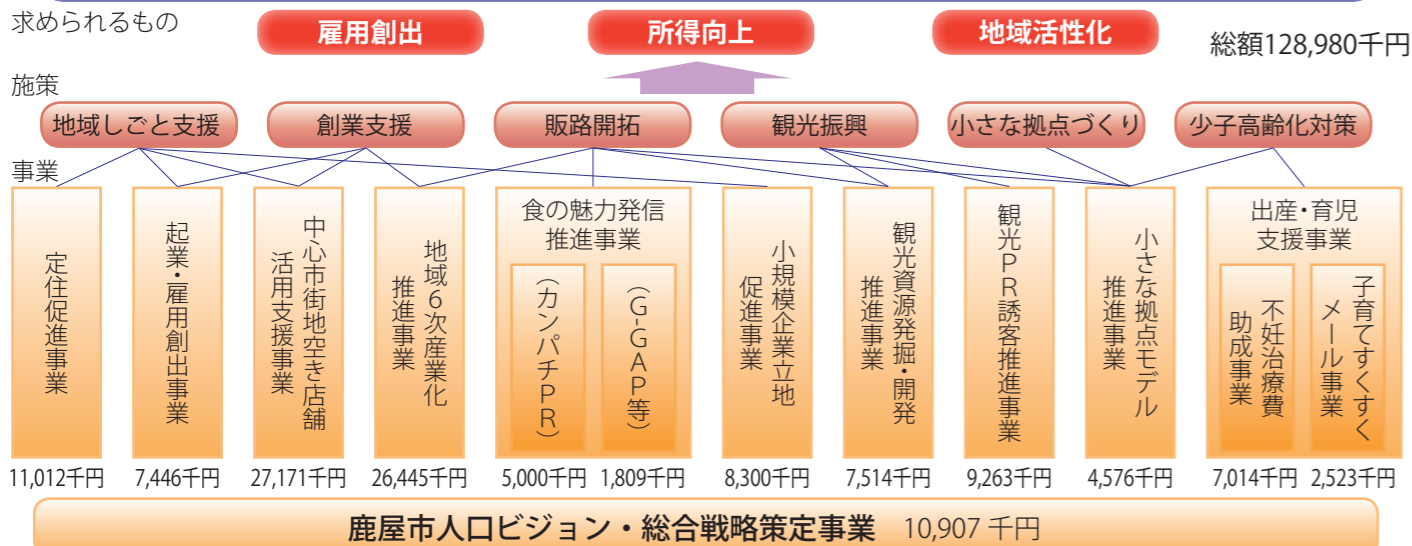
(前年度対比19億2,616万円、7.3%の増)

特別会計名区分	平成27年度予算額	対前年度比
国民健康保険	148億8,147万円	9.5%
後期高齢者医療	11億7,299万円	1.7%
介護保険事業	105億5,507万円	1.5%
公共下水道事業	16億3,808万円	39.9%
下水道	4,917万円	11.6%
輝北簡易水道事業	9,616万円	△11.0%

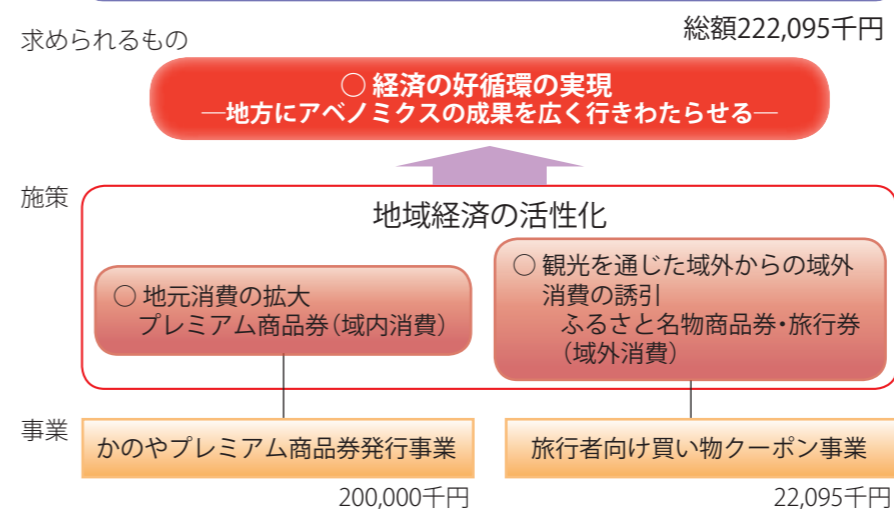
解説

自主財源のうち、市税は前年度に比べて7,850万円減の95億9,950万円となっています。また、各基金からの繰入金は、4億8,451万4千円減の24億1,213万1千円となっています。依存財源では、地方交付税が2億円減の130億円、地方消費税交付金が消費税増税に伴い配分が増加することから対前年度比5億500万円増の15億円となっています。市債は、対前年度比7億2,670万円減の37億7,590万円となっていますが、小・中学校の耐震化促進事業などの大型事業が減少となったためです。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)活用事業



地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)活用事業



平成26年度 鹿屋市一般会計補正予算(第7号)

地方創生の取組の一環として、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した事業を全額繰り越して実施します。

「地域消費喚起・生活支援型」については、「地元消費の拡大」と「観光を通じた域外消費の誘引」による地域経済の活性化を図ります。

「地方創生先行型」については、「鹿屋市人口ビジョン・総合戦略策定事業」をはじめ、「地域しごと支援」「創業支援」「販路開拓」「観光振興」「小さな拠点づくり」「少子高齢化対策」につながる12の事業を実施します。